

国際・国内動向

も仏共和国の伝統として深く根付いている。

しかし、現実には出自による差別が潜在し、共和国市民として権利の平等や社会的連帯が脅かされている中で、これまでもそれに対する対策が無視されてきたわけではない。さらに郊外暴動も今に始まった事ではなく（ただ、昨秋の暴動は全国的な広がりとなり3週間と言う長期間に渡ったが）、散発的には年中行事のように大都市近郊では顕在化していた。それに対して少なからずの市民団体・政党などからは積極的な提案も出され、成功を収めた例も報告されている。

例えば、ジョスパン政権時代に制定されたCEJ（青年雇用契約）は、公共部門を中心として、自治体、非営利団体なども含む広範なプログラムで、数十万人の青年を吸収し、5年間の契約終了後には、CDI（無期限雇用契約／正規雇用）への道も開かれていた。さらに治安に問題のある郊外地区では地元の治安を改善する為に、地元警察を補佐する地元青年がCEJのプログラムに大きく採用され、治安の面でも、青年雇用対策の面でも、一定の成果を収めていた。

にもかかわらず、そうした“社会的”成果も、所詮欧州・地球規模で展開する弱肉強食のグロー

バル化を前にして大きな無理があると言われて来た。しかし、事態を率直に見れば、自由主義的グローバリスト達が、地球各地域、国々で達成された諸国民の社会的成果を前にして巨大な困難と矛盾に直面していると言うべきだろう。“自由主義的”グローバル化は自然の過程ではないし、市場は“神の見えざる手”でもない。エネルギー・金融市場を操作して破綻したエンロン社の例はその事を如実に教えてくれた。市場は人間によって操作され、コントロールされるものだ。自由主義的グローバル化は、そこから最大限の利潤を引出す事に血道を上げる資本のイデオロギーであって、人類の宿命でもない。

仏の雇用市場で青年を激しい競争に追いやるだけのCPE（初雇用契約／機会均等法案の一部）に対して、大規模な社会的反撃が2月7日に設定されているが、ここには、未来を連帯して自らの手で切り開く仏民主主義の積極的な伝統が息づいていて、宿命論とは無縁な巨大な社会的闘いに発展する可能性がある。

（ふくま けんぞう・会員）

アジアの平和潮流と日本

平井 潤一

「東アジア首脳会議」の画期的宣言

いまアジアでは、地域を包括する平和と協力の共同体づくりをめざす自主的なうねりが強まっています。なかでも、「東アジア共同体」の構想は、東南アジア諸国連合（ASEAN）の地域協力を北東アジアにも拡大して東アジア全域に広がる統合組織をつくりあげようという壮大なプランです。

マレーシアの首都クアラルンプールで05年12月14日に開かれた初の「東アジア首脳会議」は、

ASEAN10カ国（タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア）と日中韓3カ国、それにインド、オーストラリア、ニュージーランドを加えた16カ国が参加しました。16カ国の人口は、ASEAN約5億、中国約13億、インド約10億など、合わせて31億人余り。世界人口のほぼ半分を占める諸国のトップが一堂に会して、「東アジア共同体」をも展望しつつ、この地域に新たな対話と連携の枠組みをスタートさせたことは、アジアの構造的変化

を浮き彫りにし、地域の平和と協力に明るい展望を切り開きました。

会議で採択された「クアラルンプール宣言」は、国連憲章、東南アジア友好協力条約(TAC)、国際法の諸原則を確認したうえで、東アジアの平和、安定、経済的繁栄の促進を目的とした「対話のフォーラム」として、ASEAN 年次首脳会議に合わせて「東アジア首脳会議」を定期的で開催し、ASEAN 議長国が主催者になると規定しています。

宣言は、首脳会議の課題として、①公正、民主的かつ調和的な環境で平和的に共存するための政治・安全保障問題についての戦略的対話の進展、②人道支援、金融協力、エネルギー安全保障、貧困撲滅など、③国民生活と福祉向上、環境保護、感染症予防、自然災害被害の軽減——などをあげています。

「東アジア首脳会議」への参加は「ASEANが設定した基準にもとづく」(宣言)と明記されました。基準とは「TACへの加入国」、「ASEANの対話国」、「ASEANと実質的な経済関係をもつ国」の3条件を意味します。この基準をはじめ、ASEAN 議長国が主催者となって定期的な首脳会議を開催することなど、「東アジア首脳会議」の推進力がASEANにあることは一目瞭然です。

ASEANが「東アジア共同体」づくりの主役

一方、12月12日に同じくクアラルンプールで開催された「ASEAN+3(日中韓)」の首脳会議宣言では「東アジア共同体を長期目標として実現していく共通の決意」を表明し、「ASEAN+3が引き続きこの目的を達成するための主要な手段である」と指摘、「東アジア共同体」構築の主要な担い手がこの13カ国グループであることを明確にしました。同「宣言」はさらに、「東アジア共同体の形成を導き、政治的な勢いをつけるため」、「ASEAN+3首脳会議」の毎年開催や同「共同体形成の将来の方向性を示す共同

声明を07年に作成する」方針を明らかにしました。

クアラルンプールで発表された諸文書を見る限り、「東アジア共同体」の将来像については「地域・国際の平和と安全、繁栄・進歩の維持に貢献する東アジア共同体」(「ASEAN+3首脳会議」宣言)と述べているだけで、経済・政治統合などの青写真づくりはこれから、というのが実態だったようです。しかし、「東アジア共同体」づくりを主導するのは「ASEAN+3首脳会議」で、「東アジア首脳会議」はそれをバックアップするという両者の“任務分担”が明確にされ、しかも、これらの道筋全体の主役はASEANということが、両首脳会議の共同文書で明確に示されたことが重要なポイントです。

1967年に創設されたASEANは、1976年、東南アジア友好協力条約(TAC)を採択しました。同条約は全20カ条からなり、「独立、主権、平等、領土保全および国家の一体性の相互尊重」、「他国の国内問題に対する不干渉」、「平和的手段による紛争の解決」、「武力による威嚇または武力の行使の放棄」などをうたい、国連憲章の関連規定の尊重を明記。加盟国以外にも条約参加の門戸を開放しています。この条約が将来の「東アジア共同体」の基本理念を決定付けているといえます。

日本政府の孤立きわだつ

21世紀のアジアの平和と協力を重要な意味をもった第1回「東アジア首脳会議」と関連会議で、日本の孤立が目立ちました。それは小泉内閣のアジア外交の行き詰まりがクアラルンプールでさらけ出されたことにほかなりません。小泉内閣のアジア外交は、極めて根深い負の“二重構造”から成り立っています。それは①日米同盟(安保条約)を絶対視してひたすらアメリカの戦略に奉仕し、自主的なアジア政策を欠いている、②過去の侵略戦争をともに反省せず、アジア諸国民からの信頼を失っている、という

国際・国内動向

構造です。

小泉内閣は、03年12月に東京で開催した日本・ASEAN特別首脳会議の「宣言」に「東アジア・コミュニティの構築」をうたい、小泉首相の04年9月の国連総会演説、05年1月の施政方針演説でも「東アジア共同体」に言及するなど、この問題をアジア外交の柱として打ち出してきました。しかし、その観点を裏書きしているのが、「東アジア共同体」問題を研究するため中曽根康弘元首相を会長として04年に設立された官民一体のシンクタンク「東アジア共同体評議会」の政策文書「東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略」（05年8月発表）です。同文書は、「日本の原則的立場」は「東アジア共同体形成の政策は積極的に進めるが、これは、あくまでも日米同盟の堅持を前提として行うということである」と指摘しています（『東アジア共同体と日本の針路』＝NHK出版発行289ページ）。この立場に「侵略戦争への反省欠如」という要素を重ね合わせると、小泉内閣の「東アジア共同体」へのアプローチは結局、日米同盟を基軸にして、かつての「大東亜共栄圏」の再現を夢見るものになりかねません。

クアラルンプールで、ASEANの大きな力を前に日本政府が「日米同盟」の影響力を行使する余地などなかったことは、一連の会議の経過がそれを立証しています。軍事同盟ではなく対話による信頼醸成こそが協力増進と安全保障のカギという考え方がASEANを中心にアジアで広がっているからです。

また、「ASEAN+3首脳会議」に付随して従来定例になっていた日中韓3カ国の首脳会議と外相会議が開催できなかったばかりか、議長国マレーシアのアブドラ首相が小泉首相に中韓両国との関係改善を求め、フィリピンのアロヨ大統領も「アブドラ首相と懸念を共有する」と述べるという異例の事態となりました。批判はこの2カ国だけではありません。「東アジア首脳会議」に先立ち、シンガポールのヨー外相は次の

ように厳しい言葉で日本政府の急所を突きました。「極めて残念なのは、歴史問題が日本と中国、韓国の関係を台無しにしていることだ。それは日本の道義的な立場に対する他のアジアの人々の目に大きな影響を与えている」「われわれは（靖国神社参拝について）快く思わないと日本に伝えてきた」「日本は（変化するアジアで）もっと大きな役割を正しく発揮すべきだ」（ストレーツ・タイムズ05年11月17日〔『前衛』誌06年1月号82ページ〕）。

「東アジア首脳会議」に参加したある外交官は「一連の会議を通じて靖国問題への中韓両国の懸念が（日本を除く）15カ国に共有されることになった」（『朝日』05年12月15日）とコメント。一方、クアラルンプールでの「ASEANと中国との会談では、対日関係の改善を中国に求める国はなかった」（新華社電＝「しんぶん赤旗」05年12月19日）とされ、日本孤立の深刻さを裏付けました。「中国、韓国だけがアジアではない」などという麻生外相の居直り発言（05年12月7日、東京の外国特派員協会での講演）は空疎な響きを残すだけです。

北東アジアの平和と安全で新たな一歩

北東アジアでも、中国のイニシアチブで平和の気運が拡大しています。03年8月に始まった朝鮮半島の非核化にかんする6カ国協議は、05年9月の第4回協議で、同協議初の「共同声明」採択に成功しました。6項目からなる「声明」では、「国連憲章の目的および原則、ならびに広く認められた国際関係の準則にもとづく相互の関係の処理を約束し」、「北東アジアの永続的な平和と安定のための共同努力を約束し」、「北東アジアにおける安全保障面の協力を促進するための方策の探求で合意し」ています。

以上の「合意」や「約束」の前途には多くの曲折や困難が予測されますが、ともかくも朝鮮半島ばかりでなく、北東アジア全域の平和と安全保障の永続的な展望について、「共同声明」と

いう拘束力のある形で関係国が確認しあったことは画期的な意義をもちます。

この共同声明について、東大教授の姜尚中氏は、前途に「曲折、停滞、中断、決裂すら予想されないわけではない」としながらも、次のように高く評価しています。「共同声明は、東アジア地域における最大級に重要な文書となるはずだ。なぜならこの100年、日・米・中・ロの4大国に朝鮮半島を加えた共同の合意文書がこの地域で日の目をみたことなど、一度もなかったからである。共同声明は、朝鮮半島の非核化を通じてこの地域の冷戦構造を終わらせ、多国間の安全保障の枠組みを構築していく道筋を明らかにしている。10年後、この地域に東北アジア版CSCE（全欧安保協力会議）と同じような枠組みが出来上がることも夢ではないのだ」（「朝日」05年12月30日）。

クアラルンプールと北京の文書の一体性

戦後60年の年末に採択された「クアラルンプール宣言」で、調印国は、国連憲章と東南アジア友好協力条約（TAC）の尊重を確認し、ASEAN主導で「東アジア共同体」に進む道程を明らか

にしました。その3ヵ月前、9月に北京で発表された「6ヵ国協議共同声明」でも、6ヵ国が国連憲章順守を基礎に、北東アジアの永続的平和、安全保障の促進を約束し合いました。このように、東南アジアから北東アジアに広がる東アジア諸国の進路が両文書を通じて共通の原則に結ばれたことは重要な意味をもちます。クアラルンプールと北京でほぼ同じ時期に打ち出された平和・安全保障および相互協力の理念が「東アジア共同体」のバックボーンとして一体化されることは明らかです。

日本政府はクアラルンプールでも北京でも共同文書に賛同はしました。しかし、日米軍事同盟にしがみつき、過去の歴史に無反省な立場を続ける限り、「東アジア共同体」の進路をさえぎる逆流となり、この共同体の真のメンバーとしての資格が問われることとなります。「東アジア共同体」の理念は、日本国憲法9条の精神とも深くつながっています。憲法改悪に反対し、歴史に逆向きな日本政府の姿勢を変えさせて、アジアの人びとと手をつなぐ条件をつくりだす課題の重要性が、ますます大きくなっています。

（ひらい じゅんいち・会員）

06年度雇用予算について

田井 共生

<不安定雇用を増長させる予算>

小泉首相の自民党総裁としての任期は今年の秋までです。そのため、06年度予算を「構造改革の総仕上げ予算」と位置づけました。小泉内閣の5年間で、庶民に押し付けられた増税・負担増は史上最悪の13兆円にのぼります。06年度は、所得税・住民税の定率減税の廃止に加え、医療保険制度の改悪など新たな負担増と給付削減を行うとしています。

小泉構造改革が雇用・労働に与えた影響は、「規制緩和がもたらした雇用の2極化」（『エコノミスト』05年3月12日号）「正規、非正規とも低所得者増 会社員に押し寄せる2極化の波」（『週刊ダイヤモンド』06年1月28日号）など、社会的格差の広がりとしてマスコミでも話題になっています。

非正規雇用者数は10年前から593万人増加し、04年度には1564万人に、正規雇用者数は395万人減少し、3410万人になっています。労働者の3人に1人、若者の2人に1人は非正規労働者で